

推計人口資料第 74 号

東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測

—令和 7（2025）年、12（2030）年、17（2035）年、22（2040）年、27（2045）年—

令和 5 年 3 月



ま え が き

東京都総務局統計部では、昭和 34(1959)年度に予測事業を開始して以来、5年に一度の国勢調査ごとに、「区市町村別人口」、「男女年齢（5歳階級）別人口」、「世帯数」、「昼間人口」及び「就業者数」の5つのテーマについて将来予測を行っています。

本報告書は、令和2(2020)年の国勢調査結果を基準とし、令和7(2025)年、12(2030)年、17(2035)年、22(2040)年及び27(2045)年における区市町村ごとの男女年齢（5歳階級）別人口を予測したものです。

今回の報告では、東京都の総人口は令和12(2030)年にピークを迎え、以後は減少過程に入ることが予測されています。本報告書を、産業・雇用、社会福祉、教育、都市計画など広範な分野における行財政施策や各方面の研究等において広くご活用いただければ幸いです。

終わりに、本報告書の作成にあたり、予測モデルの構築から報告書全般にわたって多大なご指導及びご協力をいただきました法政大学の菅 幹雄教授に深く感謝の意を表します。

令和5(2023)年3月

東京都総務局統計部長

三 浦 幹 雄

目 次

予測の概要	1
利用上の注意	2

予測結果の概要

1 総人口	7
2 年齢3区分別人口	
(1) 0～14歳人口（年少人口）	9
(2) 15～64歳人口（生産年齢人口）	11
(3) 65歳以上人口（老年人口）	13
3 年齢構造指数	
(1) 従属人口指数、年少従属人口指数、老年従属人口指数及び潜在扶養指数	17
(2) 老年化指数	17
(3) 平均年齢	18
4 5歳階級別人口（人口ピラミッド）	18
5 要因別人口増減数	22

統計表

第1-1表 区市町村別将来人口 -総数-	27
第1-2表 区市町村別将来人口 -男-	28
第1-3表 区市町村別将来人口 -女-	29
第2-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -0～14歳人口（総数）-	30
第2-2表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -0～14歳人口（男）-	31
第2-3表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -0～14歳人口（女）-	32
第3-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -15～64歳人口（総数）-	33
第3-2表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -15～64歳人口（男）-	34
第3-3表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -15～64歳人口（女）-	35
第4-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65歳以上人口（総数）-	36
第4-2表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65歳以上人口（男）-	37
第4-3表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65歳以上人口（女）-	38
第5-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65～74歳人口（総数）-	39
第5-2表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65～74歳人口（男）-	40
第5-3表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -65～74歳人口（女）-	41
第6-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -75歳以上人口（総数）-	42
第6-2表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -75歳以上人口（男）-	43
第6-3表 区市町村、年齢3区分別将来人口 -75歳以上人口（女）-	44

第7-1表	区市町村、年齢3区分別将来人口の割合	-0~14歳人口-	45
第7-2表	区市町村、年齢3区分別将来人口の割合	-15~64歳人口-	46
第7-3表	区市町村、年齢3区分別将来人口の割合	-65歳以上人口-	47
第7-4表	区市町村、年齢3区分別将来人口の割合	-65~74歳人口-	48
第7-5表	区市町村、年齢3区分別将来人口の割合	-75歳以上人口-	49
第8-1表	区市町村別将来年齢構造指数	-従属人口指数-	50
第8-2表	区市町村別将来年齢構造指数	-年少従属人口指数-	51
第8-3表	区市町村別将来年齢構造指数	-老年従属人口指数-	52
第8-4表	区市町村別将来年齢構造指数	-老年化指数-	53
第8-5表	区市町村別将来年齢構造指数	-潜在扶養指数-	54
第8-6表	区市町村別将来年齢構造指数	-平均年齢-	55
第9表	区市町村、男女、年齢(5歳階級)別将来人口		56
第10-1表	区市町村、要因別将来人口増減数	-総数-	127
第10-2表	区市町村、要因別将来人口増減数	-自然増減数-	128
第10-3表	区市町村、要因別将来人口増減数	-社会増減数-	129
第11表	地域3区分、年齢3区分、要因別将来人口増減数		130

予測方法

第1	はじめに	133
第2	予測の方法		
1	予測期間	133
2	予測対象	133
3	予測方法	133
4	基準人口	133
5	東京都全体の年齢(5歳階級)別人口の予測	136
6	区市町村ごとの男女年齢(5歳階級)別人口の予測	140
第3	予測に使用及び参考とした資料	142

付 表

第1-1表	区市町村別総人口	145
第1-2表	区市町村別0~14歳人口	146
第1-3表	区市町村別15~64歳人口	147
第1-4表	区市町村別65歳以上人口	148
第2表	区市町村別総人口の割合	149

予 測 の 概 要

1 東京都の人口予測事業

昭和 34(1959)年度に「東京都将来人口の推計」として事業を開始して以来、東京都の将来人口を予測し、公表している。

昭和 41(1966)年度以降は、東京都の人口に関する基本的な5つのテーマ（「区市町村別人口」、「男女年齢（5歳階級）別人口」、「世帯数」、「昼間人口」、「就業者数」）について、将来動向を予測し、行財政施策の企画、立案の基礎資料として提供している。

人口予測は、総務省統計局「国勢調査」の確報結果に基づく人口等基本集計など各種集計結果が順次公表され次第、次の国勢調査の新しい結果が公表されるまでの5年間にそれぞれ5つのテーマで実施し、公表している。

2 本報告書の予測の概要

本報告書は、令和 2 (2020)年の国勢調査結果を基準とし、東京都の区市町村ごとに将来の男女年齢（5歳階級）別人口を予測したものである。

予測に当たっては、令和 2 (2020)年国勢調査結果に加えて、令和 4 (2022)年 11 月 1 日現在までの推計人口の推移を参照して、区市町村ごとに男女年齢（5歳階級）別人口の予測を行った。

予測の対象は、外国人を含めた東京都に常住する人口とした。

予測期間は、令和 7 (2025)年、12(2030)年、17(2035)年、22(2040)年及び 27(2045)年で、各年 10 月 1 日時点の人口について予測した。

なお、本報告書の予測は、過去の趨勢を反映して予測したものであり、予測値には将来における政策等の効果は含まれていない。

利 用 上 の 注 意

1 掲載した数値について

- (1) 令和2(2020)年の数値は、予測の出発点となる基準人口である。基準人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」による令和2(2020)年10月1日現在の区市町村別、男女年齢(5歳階級)別人口を用いた。
また、令和2(2020)年以前の数値については、各年10月1日時点の数値であり、統計表及び予測結果の概要の本文で用いられている表では「*」印で表示している。
- (2) 令和7(2025)年以降の数値は、各年10月1日時点の予測値である。
- (3) 令和2(2020)年の年齢3区分別人口の割合については、(1)の基準人口を用いて算出している。

2 予測の対象となる人口

「常住人口」(「夜間人口」ともいう。)である。国勢調査の定義によると、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。
ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。

(1) 「常住している者」の定義

当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在にいた場所に「住んでいる者」とみなしている。

(2) 「年齢」

年齢はすべて9月30日時点の満年齢をさす。なお、10月1日零時に生まれた人は9月30日時点では0歳としている。

3 表章地域

令和2(2020)年国勢調査による区市町村単位に基づいている。

4 本書で用いている符号の意味は次のとおりである。

- 「0.0」……………表章単位未満の数値
- 「—」……………皆無又は該当数値なし
- 「△」……………負数(減少)

5 数値は単位未満を四捨五入しており、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。なお、本文中は原則として、万人単位で表章している。

6 本文中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差を表す。

7 本書で用いられる主な用語の解説と内容

(1) 年齢別人口の区分

}	0～14 歳人口 (年少人口)
	15～64 歳人口 (生産年齢人口)
	65 歳以上人口 (老年人口)
	65～74 歳人口
	75 歳以上人口

(2) 人口構造を示す指標

}	従属人口指数	年少従属人口指数 + 老年従属人口指数
	年少従属人口指数	年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
	老年従属人口指数	老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100
	老年化指数	老年人口 ÷ 年少人口 × 100
	潜在扶養指数	生産年齢人口 ÷ 従属人口 (年少人口 + 老年人口)
		※ 潜在扶養指数とは、生産年齢人口を従属人口 (年少人口と老年人口の合計) で除した比であり、従属人口 1 人に対する生産年齢人口の人数を意味する。
}	平均年齢	Σ (各年齢階級の中央の年齢 × 各年齢階級別人口) ÷ 年齢階級別人口の合計 + 0.5
		※ 度数分布の平均値を求める式 Σ (階級値 × 度数) ÷ 度数を利用した。本予測では 5 歳階級別であるため、各年齢階級の中央の年齢を用いた。例えば 0～4 歳の場合は 2 歳が中央の年齢となる。ただし、90 歳以上の年齢階級については、92 歳を中央の年齢とした。

(3) 人口動態

}	人口増減数	社会増減数 + 自然増減数
	社会増減数	転入者数 - 転出者数 (純移動数または転入超過数ともいう。) プラスの場合は「社会増 (または転入超過)」という。 マイナスの場合は「社会減 (または転出超過)」という。
	自然増減数	0～4 歳人口 - 死亡数 プラスの場合は「自然増」という。 マイナスの場合は「自然減」という。

8 本書についての照会先

東京都総務局統計部人口統計課人口予測担当
電話 (代表) 03-5321-1111 内線 25-524
(直通) 03-5388-2295